



安永 竜夫
やすなが たつお
審議会副議長
日本ブラジル経済委員長
三井物産会長

次代のwin-winな日伯関係の構築に向け、日本メルコスールEPAの早期実現に期待

——第25回日本ブラジル経済合同委員会を東京で開催

報告

日本ブラジル経済委員会は、2024年11月5、6日の2日間にわたり、ブラジル全国工業連盟(CNI)とともに、第25回日本ブラジル経済合同委員会を開催した。ブラジル側は、リカルド・アルバンCNI会長、グスタボ・ピメンタCNIブラジル日本経済委員長をはじめビジネスリーダーで構成される代表団が来日し、経団連の日本ブラジル経済委員会をはじめとする日本側メンバーとともに約90人が出席した。

活用が進むブラジルでは、バイオエタノールとガソリンをともに使用可能なフレックス燃料車が普及しており、日本の自動車メーカーのハイブリッド技術を用いたフレックス燃料ハイブリッド車が開発されている。自動車の低炭素化に向けて普及が進むEV(電気自動車)だけでなく、マルチパスウェイで取り組むための現実解がここに示されている。

マルチパスウェイとバリューチェーンでカーボンニュートラルを実現する

今回の成果の一つは、運輸部門や鉱山事業における脱炭素化のほか、再生可能エネルギー、持続可能な航空燃料(SAF)、グリーン水素など、カーボンニュートラル(CN)実現に向けた両国の協力のポテンシャルが再認識されたことである。例えば、バイオ燃料の利

ブラジルとの相互補完関係を深め、両国産業のwin-winの関係構築

もう一つの特筆すべき成果は、気候変動や地政学的緊張の高まりにより、世界的に重要性が増すサプライチェーンの強靱化に対する両国の貢献について議論したことである。日本側からは、世界で獲得競争が激化する重要

鉱物の供給元としてのブラジルに期待が示された。ブラジル側からは、資源、飼料・食料の世界市場への供給余力について説明があるとともに、畜産品などを中心とする日本への輸出品目を多様化するよう求める声が聞かれた。

例えば、いまやブラジルは大豆やトウモロコシなどの食料資源に恵まれているが、わが国の協力により内陸の不毛の土地(セラード)を世界有数の穀倉地帯へと変貌させてきた歴史がある。こうした作物が、世界の食料安全

「日本メルコスールEPAの早期実現を求める共同提言」を石破総理に建議

2日間の議論を通じて双方から何度も聞かれたのが、バリューチェーン、脱炭素、新規ビジネス創出など、両国産業協力の制度的基盤としての日本メルコスールEPA締結への

期待である。日本ブラジル経済合同委員会は2014年以来、EPAの交渉開始を両国政府に訴えてきた。

2024年には、ブラジル・リオデジャネイロでG20サミットが開催された。また、2025年には同国ベレンで気候変動に関するCOP30が開催される予定である。今回の会合では、両国要人の往来が活発化するこの絶好の機会を捉え、経団連とCNI、さらにはアルゼンチン、ウルグアイなどメルコスール加盟国の経済団体の賛同も得て、EPA早期実現を求める共同提言を公表した。会合開催中の11月5日には、石破茂内閣総理大臣に建議し、石破総理から、国内の様々な意見に耳を傾けつつ、幅広い分野でのメルコスールとの関係強化に向けて協議していきたいとの発言を得た。政府間の決断を期待したい。



開会セッションで挨拶する筆者



(左から)ピメンタ委員長、石破総理、筆者

日本とブラジルは、世界最大の日系人コミュニティにも支えられながら、緊密な友好関係を築き、2025年に外交関係樹立130周年を迎えた。いまや、ブラジルにおける日本企業の拠点数は約700を数え、鉱山、自動車、インフラ、食料など幅広い事業を展開している。経団連は合同委員会などの場を通じて、引き続き、アジアと中南米の経済大国である日本とブラジルの経済関係の一層の強化に向けて精力的に活動してまいりたい。